

## コスタリカ内政・外交定期報告（2022年7月）

2022年7月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

### 【要旨】

#### 内政

- 1 財政規律緩和と政府予算執行手続き修正案に係る規制主管者らによる反対意見表明
- 2 チャベス大統領側近の選挙資金提供違反での内偵捜査
- 3 会計検査院による財政規律の緩和政令を停止するための仮処分申請
- 4 チンチージャ元大統領の国民解放党からの離党

#### 外交

- 1 アンドレ外相のポルトガル訪問
- 2 アンドレ外相の訪韓
- 3 アンドレ外相の米国訪問
- 4 アルバラード前大統領の米国タフツ大学フレッチャースクール教授就任

### 【各論】

#### 内政

- 1 財政規律緩和と政府予算執行手続き修正案に係る規制主管者らによる反対意見表明

##### （1）財政規律の緩和政令に対する会計検査院の反応

6月22日、チャベス大統領が財政規律を緩和する政令に署名したことを受け、6月29日、マルタ・アコスタ会計検査院長は、ベルナル・アラゴン同副次長とともに国会財務委員会との会合に出席し、財政規律の達成状況及び公的財政強化を検証する義務を負う組織としての立場から、財政規律は予算の決済状況を基準としてチェックされるべきであるとの見解を示し、財政規律緩和は深刻なリスクと結果を伴うとした。会計検査院の見解では、政府による今次政令による変更は、年度末の実際に執行される歳出総額が年始時点で見込まれる予算金額より低いことが一般的であることから、政府及び全ての公的機関の支出増が可能となると警鐘を鳴らした。

##### （2）各省予算科目変更手続きのための国会審議を不要とする法改正案

6月28日、アコスタ財相が、国会財務委員会会合に出席し、各省の予算科目変更を国会審議ではなく政令によって可能とする法改正案を提出した。右に関し、6月30日、パウリーナ・ラミレス国会財務委員会委員長（国民解放党（PLN）所属）は、2021年には現行規制のおかげで152億コロン（約2,340万米ドル）の予算が節約できたとして、今回政府から提案された予算管理規定の変更に反対する意向を示した。また、国会最大勢力である同党所属議員ら（19議席）に対して、予算科目の変更には国会審議を必要とする現行

条項の有効性を堅持することを呼びかける意向であると述べた。

## 2 チャベス大統領側近の選挙資金提供違反での内偵捜査

(1) 検察庁誠実・透明・汚職対策局が、大統領選挙でチャベス候補（当時）の社会民主進歩党（PPSD）に選挙資金を提供した企業家であるカリスト・チャベス大統領名誉顧問（公職ではない）を不正な選挙資金援助を行った容疑で捜査していることを同庁広報が本紙の照会に対し認めた。しかし、同庁は、捜査は内偵段階であるとして詳細の公表は拒否した。カリスト氏はPPSDに資金援助を行っただけでなく第1回投票までは、チャベス候補の選挙対策責任者であった。

(2) 検察庁によるカリスト顧問は、PPSDに対する不正な資金援助を行った疑いがあると告発され、1月28日、捜査が開始されていた。なお、同顧問は国民解放党（PLN）政権下の元工業エネルギー大臣だったが、今回の選挙ではPPSDのチャベス陣営に入った。

(3) 検察庁は、PPSDの選挙資金の出所を捜査するとともに、選挙法で違法とされているチャベス大統領個人への献金があったか否か捜査している。チャベス大統領も個人献金を受けた容疑で内偵捜査の対象となっている。

## 3 会計検査院による財政規律の緩和政令を停止するための仮処分申請

(1) 6日、会計検査院は、6月22日にチャベス大統領が署名した財政規律を緩和する政令を停止する目的で、行政裁判所に仮処分申請を行った。

(2) 会計検査院の広報担当は、行政裁判所への仮処分申請の理由に関し、チャベス大統領が署名した財政規律を緩和する法令は、公共支出を増加させ、財政赤字、公的債務及び財政の持続可能性を達成するという国の目的に対し、負の即時かつ不可逆的な影響をもたらす恐れがあるため、予防的措置を講じる必要があったと説明した。

(3) 会計検査院による同申請を受け、チャベス大統領は、規則を統制する決定は、行政機関の排他的な権限であると主張し、一部の公的機関の必要な予算を確保するために財政健全化をより柔軟にする必要がある旨述べた。その上でしかしチャベス大統領は、「マルタ・アコスタ会計検査院長が裁判で争いたいのであれば、我々は敬意を示し、司法手続きで争う」と述べた。

## 4 チンチージャ元大統領の国民解放党からの離党

(1) 7月29日、ラウラ・チンチージャ元大統領が、自身のSNSアカウントを通じて、所属政党である野党国民解放党（PLN）を離党する旨発表した。なお、他の政党への入党については否定している。

(2) チンチージャ元大統領は、自身のSNSアカウント上に掲載された声明文において、PLNの方向性と現在の党内構造により、同党に所属しながら戦う意味合いを見出せない旨述べた。また、「PLNは、与党を退いてから、3期連続で大統領選挙において敗北して

いるにも関わらず、何もなかったように行動している」と批判した。

(3) 加えて、チンチージャ元大統領は、同声明文において、PLNが党内幹部として問題のある人物を留任させており、倫理的な手続きに関する決定を先延ばしにしていると批判している(※同党のグスタボ・ビアレス書記長を指す。ビアレス書記長は、2021年4月に当時国会の治安・麻薬組織対策委員長でありながら、ある国内麻薬密輸組織に対する検察庁などの強制捜査の前夜に、同組織代表の恋人の家にいたとして検察庁の捜査対象となり、同党執行部からの一時的な離職を要請されたが、拒否していた。チンチージャ元大統領の強い働きかけにより、PLN執行部は、同書記長を一時的に停職させるべきかどうかを決定するための臨時党大会の開催を決め、8月6日に開催を予定していたが、延期となった。チンチージャ大統領は延期に反対していた)。

(4) PLNに所属しているロドリゴ・アリアス国会議長は、チンチージャ元大統領の離党は「PLNへの強いメッセージである」旨述べ、ビアレス書記長が執行部の一時的な離職を拒否している状況を理解することは難しいとしつつも、チンチージャ元大統領の離党は、状況を変えなければならないという警鐘を鳴らした旨発言した。

## 外交

### 1 アンドレ外相のポルトガル訪問

(1) 7月1日、アンドレ外相は、国連海洋会議の枠組みで滞在中のポルトガル・リスボンにて、ジョアン・ゴメス・クラヴィーニョ・ポルトガル外相と懇談した。同会合の中で、クラヴィーニョ外相は、コスタリカが推し進めてきた、平和と民主主義の促進、生物多様性及び環境問題に関わるこれまでの取り組みについて理解を示した。また、コスタリカ政府が次期国連海洋会議の共同ホスト国に名乗り出ていることに祝意を表した。また、同大臣は、これまでのポルトガルの経験に基づき、同会議の準備プロセスに協力する用意がある旨表明した。

(2) 両外相は、2022年下半期の間には二国間の第一回政策協議を前進させることで合意した。また、右会合にて、OECDの枠組み、中米とEUの関係の意義に関わる事業、自然保護及び持続可能な自然利用に係る成功体験、通商・文化・政治分野における情報交換・交流をこれまで以上に密なものにする新たな課題の確認における協調取り組みの機会を促進することで合意した。

### 2 アンドレ外相の訪韓

(1) 7月5～6日、アンドレ外相は、韓国・釜山において開催された「韓国ラテンアメリカ協力フォーラム」に出席した。同フォーラムの議題として、コスタリカは、デジタル化(Digitalizacion)、地方分散(descentralizacion)、脱炭素化(descarbonizacion)の「3D」を、韓国とラテンアメリカ地域の将来の国際協力において鍵となる行動として位置付けた。

(2) 同フォーラムにおいて、アンドレ外相は、国際協力はパンデミック後の開発と経済的復興のための重要なツールであると強調し、「韓国はコスタリカの戦略的パートナーである。なぜなら、(韓国との国際協力は) 私達の地域の生活の質の改善と更なる発展をもたらす、商業、文化、教育、経済、テクノロジーに関する行動を創出するための重要な活動を意味するからである」旨発言した。

(3) また、5日に実施された同フォーラムの開会式において、アンドレ外相は、パク・チン外交部長官及びパク・ヒョンジュン釜山広域市長に対して、韓国当局からの歓迎に謝意を示した。アンドレ外相は、「より多くの韓国企業がコスタリカに定着し、多くの雇用が創出されるために、パク釜山広域市長とコスタリカへの投資の可能性について話し合った」旨述べた。

(4) 加えて、アンドレ外相は、今回の韓国の訪問の目的の一つとして、韓国企業のコスタリカへの誘致を強調しており、6日、アンドレ外相は、同フォーラムの枠組みにおいて、ヒュンダイの研究センターを訪問し、同社の経営陣と会った。加えて、アンドレ外相は、韓国滞在中の7日に、サムスン電子を訪れる旨発表した。

### 3 アンドレ外相の米国訪問

(1) フェルナンデス米国国務次官(経済成長・エネルギー・環境担当)との会談

ア 11日、アンドレ外相は、ホセ・フェルナンデス米国国務次官(経済成長・エネルギー・環境担当)との会談を行った。右会談において、アンドレ外相は、特に東部熱帯太平洋回廊(CMAR)イニシアティブへの支援など、米国によるコスタリカへの環境保全・保護の援助に謝意を表明し、協力関係の更なる強化の必要性を訴えた。

イ 同会談において、フェルナンデス国務次官は、米国がコスタリカにおける5Gインフラ開発分野を支援することに関心がある旨言及した。

(2) ゼヤ米国国務次官(民間安全保障・民主主義・人権担当)との会談

11日、アンドレ外相は、ウズラ・ゼヤ米国務次官(民間安全保障・民主主義・人権担当)との会談を行った。右会談において、アンドレ外相は、移民問題、安全保障、麻薬密輸組織との闘い、人権の促進と保護等の課題に対処するための行動を明確にすることの重要性を強調した。

(3) ケイン米国上院議員との会談

ア 12日、アンドレ外相は、ティム・ケイン米国上院議員(バージニア州選出、元副大統領候補)との会談を行った。同会談において、アンドレ外相は、麻薬密輸・組織犯罪との戦いに対処するための協力を維持すること、及び移民問題の原因への対処を目的とした国際協力のイニシアティブにコスタリカを含めることの重要性を強調した。

イ 同会談において、ケイン上院議員は、民主主義開発同盟(ADD)を中南米地域における重要課題に取り組むための戦略的調整の場に位置付けるために、右同盟を推進することに関心がある旨述べた。

ウ 加えて、両名は、高中位所得国の客観的なニーズに対処するために、米国上院の国際関係委員会との連携を通じて、現在の開発途上国の分類基準を変え、「移行期の開発」の概念を進めることの重要性について議論した。

(4) その他

ア 上述の会談に加えて、米国滞在中、アンドレ外相は、フアン・ゴンザレス米国国家安全保障会議（NSC）上級部長（西半球担当）、ブライアン・ニコルズ米国国務次官補（西半球問題担当）ら政府要人との面会を行った。

イ また、アンドレ外相は、ワシントンDCに所在する国際機関等を訪問し、米州機構（OAS）のルイス・アルマグロ事務総長、米州開発銀行（IDB）のマウリシオ・クラバー＝カローネ総裁、世界銀行のフェリペ・ハラミロ中南米・カリブ海地域担当副総裁等との下院会談を行った。

#### 4 アルバラード前大統領の米国タフツ大学フレッチャースクール教授就任

7月19日、米国タフツ大学は、アルバラード前大統領が、7月1日から米国マサチューセッツ州ボストンに所在するタフツ大学の教授に就任した旨発表した。アルバラード前大統領は、同大学フレッチャー・スクール（大学院）で、小規模国家の外交について教鞭を取る。また、アルバラード前大統領は、同日付けで、同大院の「The Edward R. Murrow Center For a Digital World」（パブリック・ディプロマシーに関する研究センター）のシニア・フェローとして就任した。

(了)